

化学物質等安全データシート

【MSDS整理番号 05041001】

作成 平成 17年 4月 1日

1. 製品及び会社情報

【製品名】 ノバテック LD
【会社名】 日本ポリエチレン株式会社
住所 : 東京都港区芝5-33-8
担当部門: 生産統括部 品質保証室
担当者 : 金原 敏三
電話番号: 03-6414-4460
FAX番号: 03-6414-4449

2. 組成・成分情報

単一製品・混合物の区別 単一製品
化学物質名 ポリエチレン
成分 : エチレンホモポリマー
化学式: $(C_2H_4)_n$
官報公示整理番号 (化審法、安衛法) : エチレンホモポリマー (6) - 1
C.A.S. No. エチレンホモポリマー 9002-88-4

3. 危険・有害性の要約

危険・有害性の分類 : 対象外
危険性 常温の取扱いでは特に危険性はない。
成形加工時は、高温のため分解ガスが発生する可能性もあるので、注意を要す。
粉塵は、爆発混合気を生成する可能性がある。
有害性 生理学的に不活性であり、人体への特別な毒性作用はない。
環境影響 野外に漏出した場合、鳥等の動物が飲み込み窒息する可能性があるため、廃棄や漏出には注意を要す。

4. 応急処置

目に入った場合: 大量の冷水で充分洗眼後、医師の診断を受ける。
皮膚についた場合: 素早く大量の水で冷やす。火傷の程度により医師の診断を受ける。
吸入した場合: 新鮮な空気のある場所に移動し、医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合: 直ちに吐き出させる。多量に飲み込んだ場合は、医師の診断を受ける。

5. 火災時の処置

消火方法: 消火活動時は、保護具着用のこと
消火剤: 水、二酸化炭素、ドライケミカル、泡消火剤

6. 漏出時の処置

人体に対する注意 こぼれたペレットは、足を滑らせ転倒させる可能性があるため、
環境に対する注意 掃き集めたり、真空で吸い取り、容器に回収する。
公共用水域や野外に漏出させないこと。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い上の注意 水分、湿気、強酸化剤、熱源、火源との接触は、厳禁。
保管上の注意 破袋により荷崩れを起こし、最悪の場合、人身事故を招く可能性もあるので、破袋の原因になる乱暴な扱い（落下させたり、衝撃を加えたり、引きずる等）をしない。
常温屋内保管。水濡れ・湿気・異物付着、混入・直射日光は厳禁。
長期間の保管により破袋、荷崩れ、あるいはペレットの固着を起こす場合もあるので、過大な積み重ねや長期間の保管は避ける。（原則として、6ヶ月以内に使用して下さい）

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策	成形加工時又は粉塵により分解ガス、蒸気、ミストが発生する可能性があるため、成形工場の換気を十分に行い、成形装置には局所排気装置を設置する。
許容濃度	日本産業衛生学会、ACGIH：設定されてない。 (但し、粉塵が発生する場合は、日本産業衛生学会の第3種粉塵に対する勧告値を基準に採用するのが望ましい。すなわち吸入性粉塵：2mg/m ³ 、総粉塵：8mg/m ³)
保護具	成形加工時は高温になるので、長袖作業衣、手袋（綿、皮革製）を着用し、火傷に注意する。高温で長時間滞留後のページ時には、顔面保護のこと。粉塵が発生する場合は防塵マスクを着用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観	乳白色ペレット（又は白色パウダー）
融点	100～135℃
密度	0.91～0.94（g/cm ³ ）
溶解度	水に不溶
引火点	約340℃
発火点	400℃<（推定）

10. 安定性及び反応性

安定性	常温では安定。300℃以上の高温において分解し、炭化水素及びその酸化物（アルデヒド、酸、アルコール等）を生成する。
反応性	水との反応性、自己反応性、爆発性は、なし
可燃性	あり（消防法の指定可燃物） 燃焼により一酸化炭素、二酸化炭素、炭化水素及びその酸化物を生成する。

11. 有害性情報

発がん性	IARCの発がん性区分でグループ3（人に対する発がん性については、分類できない）
急性毒性、慢性毒性	なし（文献による）
変異原性、生殖・発生毒性、感作性、刺激性	特に知見なし（特別な問題はないと考えている）

12. 環境影響情報

分解性、蓄積性、魚毒性	特に知見なし（特別な問題はないと考えている）。
海洋生物や鳥類が摂取することを防止する為、海洋や水域での投棄、放出はしない。	

13. 廃棄上の注意

「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に従って焼却又は埋立を行う。
地方自治体の規制がある場合は、それに従うこと。

14. 輸送上の注意

水濡れ、異物混入及び荷崩れ防止措置を行う。
包装を傷付けたり、破袋させるような乱暴な取扱いは厳禁。

15. 適用法令

消防法	指定可燃物（合成樹脂類3,000kg）
廃棄	廃棄物処理及び清掃に関する法律
PRTR法	対象外
その他、使用用途による規制あり。	（例）食品包装材；食品衛生法、医薬品用容器：薬事法

16. その他の情報

記載内容の問い合わせ先： 前頁記入の担当部門までお願いします。